

# 有価証券報告書

第 6 7 期

（自 平成 1 8 年 4 月 1 日）  
（至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日）

**任天堂株式会社**

( 3 9 1 0 0 6 )

第67期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいます。

**任天堂株式会社**

# 目 次

頁

## 第67期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第67期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩 田 聡
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075-662-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社東京支店
【電話番号】	03-5820-2251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 営業本部東京支店長 河 原 和 雄
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	504, 135	514, 805	515, 292	509, 249	966, 534
経常利益 (百万円)	95, 040	50, 140	145, 292	160, 759	288, 839
当期純利益 (百万円)	67, 267	33, 194	87, 416	98, 378	174, 290
純資産額 (百万円)	890, 369	890, 247	921, 466	974, 091	1, 102, 018
総資産額 (百万円)	1, 085, 519	1, 010, 031	1, 132, 492	1, 160, 703	1, 575, 597
1 株当たり純資産額 (円)	6, 626. 74	6, 658. 05	7, 082. 68	7, 613. 79	8, 614. 97
1 株当たり当期純利益 (円)	482. 15	246. 93	662. 96	762. 28	1, 362. 61
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82. 02	88. 14	81. 37	83. 92	69. 93
自己資本利益率 (%)	7. 37	3. 73	9. 65	10. 38	16. 79
株価収益率 (倍)	19. 91	42. 56	17. 65	23. 09	25. 14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23, 557	120, 072	116, 571	46, 382	274, 634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36, 088	△67, 025	△11, 716	△208, 807	△174, 603
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△102, 620	△24, 088	△61, 447	△60, 166	△50, 137
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	748, 600	720, 114	792, 727	617, 139	688, 737
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	2, 977 [650]	2, 985 [636]	3, 013 [634]	3, 150 [690]	3, 373 [991]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	482, 162	360, 961	443, 044	411, 770	898, 639
経常利益 (百万円)	97, 969	31, 694	134, 123	149, 439	263, 403
当期純利益 (百万円)	61, 157	16, 020	80, 005	91, 585	142, 743
資本金 (百万円)	10, 065	10, 065	10, 065	10, 065	10, 065
発行済株式総数 (千株)	141, 669	141, 669	141, 669	141, 669	141, 669
純資産額 (百万円)	806, 724	802, 830	821, 749	856, 501	947, 076
総資産額 (百万円)	967, 349	892, 960	998, 208	1, 003, 005	1, 366, 267
1 株当たり純資産額 (円)	6, 004. 07	6, 004. 14	6, 316. 08	6, 694. 51	7, 404. 64
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり中間配当額) (円)	140. 00 (70. 00)	140. 00 (70. 00)	270. 00 (70. 00)	390. 00 (70. 00)	690. 00 (70. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	438. 25	118. 52	606. 65	709. 55	1, 115. 98
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83. 40	89. 91	82. 32	85. 39	69. 32
自己資本利益率 (%)	7. 38	1. 99	9. 85	10. 91	15. 83
株価収益率 (倍)	21. 91	88. 68	19. 29	24. 80	30. 69
配当性向 (%)	31. 95	118. 13	44. 51	54. 96	61. 83
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1, 194 [308]	1, 223 [323]	1, 277 [310]	1, 348 [313]	1, 403 [367]

(注) 1 売上高には、消費税等を含みません。

2 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等における「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【沿革】

昭和22年11月	かるた・トランプ類の製造・販売会社として京都市東山区今熊野東瓦町に、株式会社丸福として発足。
昭和24年9月	丸福かるた販売株式会社に社名変更。
昭和25年3月	任天堂かるた株式会社に社名変更するとともに、合名会社山内任天堂(現 株式会社山内)より大統領印等のかるたの製造業務を継承。
昭和26年7月	任天堂骨牌株式会社に社名変更。
昭和27年10月	京都市内に分散していた製造場を、京都市東山区福稲上高松町の地にまとめ、本社工場を設置。
昭和34年9月	本社を京都市東山区福稲上高松町60番地に移転。
昭和36年9月	東京都に東京支店を設置。
昭和37年1月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
昭和38年10月	任天堂株式会社(現商号)に社名変更。
昭和39年4月	大阪市に大阪営業所(現 大阪支店)を設置。
昭和43年6月	京都府宇治市に宇治工場(現 任天堂サービスセンター)を設置。
昭和45年7月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和55年4月	アメリカ、ニューヨーク州に現地法人Nintendo of America Inc. を設立。
昭和57年2月	アメリカ、ワシントン州に新たに現地法人Nintendo of America Inc. (現 連結子会社) を設立し、既存のニューヨーク州法人を吸収合併。
昭和58年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和58年11月	京都府宇治市に新工場(現 宇治工場)を設置。
平成2年2月	ドイツに現地法人Nintendo of Europe GmbH(現 連結子会社) を設立。
平成5年2月	フランスに現地法人Nintendo France S.A.R.L. (現 連結子会社) を設立。
平成5年11月	京都府宇治市に新工場(現 宇治大久保工場)を設置。
平成6年8月	製造本部(宇治工場他)が品質保証システムの国際規格ISO9002認証取得(平成15年にISO9001:2000年版の認証取得)。
平成12年11月	本社を京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1(現在地)に移転。
平成18年7月	韓国に現地法人韓国任天堂株式会社(現 連結子会社) を設立。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社21社及び関連会社8社[平成19年3月31日現在]により構成)においては、「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しています。各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

#### [レジャー機器]

コンピュータエンターテインメントの分野で主としてコンピュータを利用した娯楽機器に関連する事業部門であり、携帯型ゲーム機や据置型ゲーム機のハードウェア及びソフトウェア等の開発・製造・販売を行っています。

主要製品は、主として当社及び関係会社が開発し、当社において製造し、国内では主に当社が、海外では主に関係会社が販売しています。

なお、ハードウェア及びソフトウェアの販売ルート及び販売市場は、全く同一であるため分類した記載をしていません。

#### 〔主な関係会社〕

##### (開発)

Nintendo Technology Development Inc.、 Nintendo Software Technology Corporation、 Retro Studios, Inc.、 Silicon Knights Inc.、 AiLive Inc.※、エヌディーキューブ株式会社、株式会社ブラウニー・ブラウン

※ AiLive Inc.は、iKuni Inc.より社名変更しました。

##### (販売)

Nintendo of America Inc.、 Nintendo of Canada Ltd.、 Nintendo of Europe GmbH、 Nintendo France S.A.R.L.、 Nintendo Benelux B.V.、 Nintendo España, S.A.、 Nintendo Australia Pty. Ltd.、 任天堂溥天股份有限公司、韓国任天堂株式会社、株式会社ポケモン

#### [その他]

当社においては、トランプ・かるた等の製造・販売を行っています。また、関係会社において、ポケモングッズの販売、知的財産権の管理、家庭用機器の電子登録サービス等の事業を行っています。

#### 〔主な関係会社〕

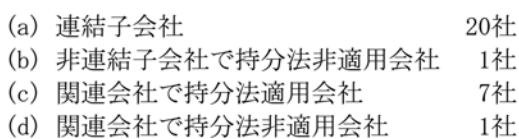
##### (販売)

株式会社ポケモン

##### (知的財産権の管理他)

株式会社ワープスター、SiRAS.com Inc.

前述の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。





#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Nintendo of America Inc. ※1, 2	アメリカ	110,000 千US\$	レジャー機器の 販売等	100	1	—	—	当社製品の購入	—
NES Merchandising, Inc.	アメリカ	50 千US\$	レジャー機器の 市場調査及び販売 促進等	100 (100)	1	—	—	Nintendo of America Inc. から 当社製品の購入	—
NHR Inc.	アメリカ	50 千US\$	HFI Inc. への 出資	100 (100)	1	—	—	—	—
HFI Inc.	アメリカ	50 千US\$	不動産の管理	100 (100)	1	—	—	—	—
Nintendo of Canada Ltd.	カナダ	4,000 千Can\$	レジャー機器の 販売	100 (100)	1	—	—	Nintendo of America Inc. から 当社製品の購入	—
Nintendo of Europe GmbH ※1, 2	ドイツ	30,000 千EUR	レジャー機器の 販売	100	—	1	—	当社製品の購入	—
Nintendo France S. A. R. L. ※1	フランス	10,000 千EUR	レジャー機器の 販売	100	—	1	—	Nintendo of Europe GmbHから 当社製品の購入	—
Nintendo España, S.A.	スペイン	3,000 千EUR	レジャー機器の 販売	100 (100)	—	1	—	Nintendo of Europe GmbHから 当社製品の購入	—
Nintendo Benelux B.V.	オランダ	6,800 千EUR	レジャー機器の 販売	100	—	1	—	Nintendo of Europe GmbHから 当社製品の購入	—
Nintendo Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	8,500 千AS\$	レジャー機器の 販売	100	—	1	—	当社製品の購入	—
任天堂株式会社	台湾	5,000 千NT\$	レジャー機器の 販売	100	1	6	—	当社製品の購入	—
韓国任天堂株式会社 ※1	韓国	25,000 百万KRW	レジャー機器の 販売	100	1	5	—	当社製品の購入	—
Nintendo Technology Development Inc.	アメリカ	1 US\$	ハードウェアの OS等の開発	100	3	—	—	ハードウェアの OS等の受託開発	—
Nintendo Software Technology Corporation	アメリカ	20 千US\$	ソフトウェアの 開発	100	1	1	—	ソフトウェアの 受託開発	—
SiRAS.com Inc.	アメリカ	900 千US\$	家庭用機器の電 子登録サービス	100 (100)	1	—	—	Nintendo of America Inc. が販 売した当社製品の 電子登録管理	—
Retro Studios, Inc. ※1	アメリカ	10,001 千US\$	ソフトウェアの 開発	100	1	—	—	ソフトウェアの 受託開発	—
任天堂(香港)有限公司	中国	4,300 千HK\$	資材調達代行 サービス	100	—	2	—	当社製品生産用部 材調達代行の受託	—
Nintendo Research, Inc.	アメリカ	10 千US\$	情報収集活動	100	1	1	—	新分野娛樂市場開 拓に関する情報収 集の受託	—
エヌディーキューブ株式会社	東京都 台東区	480 百万円	ソフトウェアの 企画・設計・開 発・制作及び販 売	68	2	—	—	ソフトウェアの 受託開発	当社所有 の建物を 賃借
株式会社ブラウニー・ブラウン	東京都 武蔵野市	200 百万円	ソフトウェアの 企画・設計・開 発・制作及び販 売	100	1	1	—	ソフトウェアの 受託開発	—

- (注) 1 ※1 特定子会社に該当しています。
- 2 ※2 連結売上高に占める当該連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えていますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。
- 3 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内書きで記載しています。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
(株)ポケモン	東京都千代田区	365 百万円	ポケモン関連商品の販売及びライセンス	32	—	2	有	当社製品の購入及び製品の製造委託	—
(株)ワープスター	東京都千代田区	10 百万円	アニメーション制作及び知的財産権の管理	50	—	3	—	商品化権管理の受託	当社所有の建物を賃借
他 5 社									

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しており、「その他」部門においても多くが「レジャー機器」部門と同一の販売ルート及び販売市場です。従業員についても共通して従事している人数が多いため、事業の種類別セグメントに関連付けての記載は行っていません。

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	3,373 [991]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。また、常用パートタイマーを含みます。
- 2 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,403 [367]	36.1	12.9	9,579,877

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。
- 2 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。
- 3 平均年間給与は平成19年3月度の税込支給額で、基準外賃金及び賞与を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における内外の経済状況を見ますと、わが国では、原油価格の動向や金利上昇の影響が懸念されつつも、企業の好調な業績による設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善が進み、個人消費は底堅く推移するなど、回復基調で推移しました。米国では、個人消費や設備投資に支えられた成長は緩やかに鈍化し始めたものの堅調に推移し、また、欧州でも、企業の景況感は緩やかな回復基調を持続しました。

ゲーム業界においては、携帯型ゲーム機市場の活性化によって長年続いていた市場の縮小に歯止めがかり、新しい据置型ゲーム機が出揃うことで市場の再拡大への期待が高まりつつありました。

このような状況下にあって、当社グループ(当社及び連結子会社)は、前連結会計年度に引き続き「ゲーム人口の拡大」を基本戦略とし、携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」においては、ゲームの定義を広げるソフト群「Touch! Generations」を継続して投入することで、従来はゲームへの関与度が低いとされていた女性層や熟年層を開拓し、ユーザー層の拡大を実現しました。さらに、据置型ゲーム機においても、昨年末に新しいゲーム機「Wii」を発売し、Wiiリモコンによる直感的な操作とこれまでにない新しいプレイスタイルが、ゲームに親しんできた人のみならず、ゲームに興味のなかった人達からも関心を集め、順調に普及が進んでいます。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,665億3千4百万円(前年同期比89.8%増)、経常利益は2,888億3千9百万円(前年同期比79.7%増)、当期純利益は1,742億9千万円(前年同期比77.2%増)となりました。

売上を事業の種類別に見ますと、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、「ニンテンドーDS Lite」が国内で昨年3月の発売以降大変好調な売れ行きを持続し、海外においても昨年6月に販売を開始して順調に売上を伸ばした結果、「ニンテンドーDS」ハードウェアの当連結会計年度の全世界販売台数は2,300万台を超え、累計販売台数は4,000万台に達しました。対応ソフトウェアにおいても、横スクロールで分かりやすいゲーム性と簡単な操作方法が特徴の「New スーパーマリオブラザーズ」が全世界で950万本の販売となったほか、国内で人気を博した「脳を鍛える大人のDSトレーニング」を海外でも発売し、脳の活性化ゲームという新ジャンルが受け入れられて、当連結会計年度の全世界販売数は国内のシリーズ2作目も含めて808万本、累計販売本数では1,200万本となり、また、「ニンテンドッグス」は、当連結会計年度においても特に海外で売れ続け、全世界販売数695万本、累計販売本数は1,360万本となりました。さらに、ポケモンシリーズ最新作の「ポケットモンスター ダイヤモンド／パール」を昨年9月に国内で発売し、海外未発売ながらも521万本を販売しました。このように、新作タイトルのほか、発売後も安定的に長く売れ続けるタイトルが増え、当連結会計年度のソフトウェアの売上は大きく増加しました。

据置型ゲーム機関連では、「Wii」が発売後5か月間で584万台売れるなど好調な滑り出しとなり、対応ソフトウェアでは、Wiiリモコンを使った剣や弓矢の操作で臨場感あふれる世界を体感できる「ゼルダの伝説 トワイライトプリンセス」や、実際のスポーツと同じ感覚で体を動かしてプレイできる5つのスポーツゲームが入った「Wiiスポーツ」などが好評を博しました。これらの結果、レジャー機器部門の売上高は9,643億7千9百万円(前年同期比90.2%増)となりました。

また、その他(トランプ・かるた他)部門の売上高は21億5千4百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

所在地別の状況を見ますと、全ての所在地において、「ニンテンドーDS」がハードウェア・ソフトウェアともに好調に推移したことや、「Wii」を発売したことから、売上が大きく増加しました。日本では、売上高8,987億7千万円(前年同期比118.2%増 セグメント間の内部売上高5,673億8千4百万円を含む)、営業利益2,122億4千万円(前年同期比159.9%増)となりました。南北アメリカでは、売上高3,547億2千3百万円(前年同期比66.9%増 セグメント間の内部売上高23億4千5百万円を含む)、営業利益は、売上の増加が販売費等の営業費用の増加を上回り、143億7千8百万円(前年同期比2,893.1%増)となりました。欧州では、売上高2,661億7千1百万円(前年同期比104.9%増 セグメント間の内部売上高1千5百万円を含む)、営業利益は、売上の増加が販売費等の営業費用の増加を上回り、169億5千2百万円(前年同期比1,332.1%増)となりました。その他の地域では、売上高は167億3千5百万円(前年同期比137.9%増 セグメント間の内部売上高1億2千1百万円を含む)となりましたが、新しく設立した韓国任天堂(株)での初年度営業費用が大きかったことなどから、営業損失9千8百万円(前連結会計年度は1億4百万円の利益)となりました。

また、海外売上高は6,430億5千万円(海外売上高比率66.5%)となりました。

なお、上記金額は消費税等抜で記載しています。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高から715億9千7百万円の増加(前連結会計年度は1,755億8千7百万円の減少)となり、6,887億3千7百万円(前年同期比11.6%増)となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が増加したことや、部材仕入の増加により仕入債務が大幅な増加に転じたことなどから、2,746億3千4百万円の増加(前連結会計年度は463億8千2百万円の増加)となりました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、定期預金の預入が払戻を上回ったことや、投資有価証券の取得による支出などにより、1,746億3百万円の減少(前連結会計年度は2,088億7百万円の減少)となりました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、主に配当金の支払により、501億3千7百万円の減少(前連結会計年度は601億6千6百万円の減少)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメント	主要製品	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯型ゲーム機本体	410,412	+95.9
	据置型ゲーム機本体	181,778	+781.4
	その他	56,621	+347.0
	ハードウェア計	648,812	+167.2
	ソフトウェア		
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	315,130	+69.8
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	93,466	+57.9
	ソフトウェア計	408,597	+66.9
	レジャー機器計	1,057,409	+116.8
その他	トランプ・かるた他	1,169	+5.1
合計		1,058,579	+116.6

(注) 上記金額は、販売価格により算出し、消費税等を含みません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は原則として見込生産ですが、レジャー機器部門のうち主にソフトウェアにおいて、一部受注生産を行っています。当連結会計年度における受注状況は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメント	主要製品	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
レジャー機器	携帯型ゲーム機	79,442	+50.8	6,335	+98.1
	据置型ゲーム機	22,046	+53.4	944	+168.9
合計		101,488	+51.3	7,279	+105.1

(注) 上記金額には、消費税等を含みません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメント	主要製品	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯型ゲーム機本体	374,063	+67.1
	据置型ゲーム機本体	156,478	+534.3
	その他	54,258	+64.7
	ハードウェア計	584,800	+107.8
	ソフトウェア		
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	291,916	+69.1
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	82,361	+63.1
	ロイヤリティ収入・コンテンツ収入他	5,301	+118.8
	ソフトウェア計	379,578	+68.3
	レジャー機器計	964,379	+90.2
その他	トランプ・かるた他	2,154	△1.0
合計		966,534	+89.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ジェスネット㈱	—	—	100,557	10.4

(注) 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しています。

2 上記金額には、消費税等を含みません。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 事業等について

ゲーム産業は、日本発で世界に通用する数少ないエンターテインメント分野として成長を遂げてきましたが、ここ数年、従来の成功法則であった「ゲームの豪華さと複雑さを追求する路線」に限界が見え始め、従来路線の延長では開発費の高騰が避けられず、市場の拡大も難しいことが、業界全体の共通認識となる中、「ニンテンドーDS」と「Wii」の双方が好調に推移したことで、市場全体も拡大し、ゲーム業界は新たな成長軌道に入りつつあります。

このような状況下、当社グループは、今後も「ゲーム人口の拡大」へのチャレンジを継続し、多彩なゲームソフトを展開するだけでなく、「Touch! Generations」シリーズで実現したような、ゲームの定義を拡げて生活の中に浸透する新しい娯楽の提案をさらに発展させていきます。「ニンテンドーDS」では、「所有者の生活を豊かにするマシン」となることで、「一家に一台」から「一人一台」への流れを加速させることを目指します。また、「Wii」では、パッケージソフトを充実させるだけでなく、似顔絵を作ったり、天気予報、ニュース、インターネットなどを楽しむ機能を搭載した「チャンネル」と呼ぶ仕組みをさらに充実させることにより、家族全員にとって関係のある存在になり、毎日電源を入れていただく「Wiiのある新しい生活」を提案し、リビングルームにおけるコミュニケーションを促進することで、「取り巻く人々を笑顔にするマシン」となることを目指します。これらの取り組みのもと、引き続き業容の拡大及び収益の増大に努めます。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社が公開会社としてその株式の自由な売買が認められている以上、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われた場合にそれに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えています。しかしながら、株式の買付けや買収提案の中には、その目的等から見て対象企業の企業価値・株主共同の利益を損なうおそれのあるものの存在も否定できないところであり、そのような買付けや買収提案は不適切なものであると考えています。

現在のところ、当社においては、株式の買付けや買収提案が行われた場合の具体的な取組みはあらかじめ決めていませんが、このような場合に備えた体制については既に整備しています。また、株主に対して善管注意義務を負う経営者の当然の責務として、株式の買付けや買収提案に際しては、慎重に当社の企業価値・株主共同の利益への影響を判断し、適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家も起用して株式の買付けや買収提案の評価及び買付者や買収提案者との交渉を行うほか、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうと判断される株式の買付けや買収提案に対しては、具体的な対抗措置の要否及び内容を決定し、実行する体制を整えます。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましては、買収行為に係る法制度や判例、関係当局の見解等を踏まえ、今後も検討を継続します。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく記載した事項以外の予見し難いリスクも存在します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 経済環境に関するリスク

#### 為替レートの変動

当社グループは、全世界で製品を販売し海外での売上割合は60%を超えています。そのほとんどを現地通貨で取引し、また、提出会社は多額の外貨建資産(未予約の現預金等)も保有しています。そのため、円建資産に転換する場合だけでなく財務諸表作成のための換算においても為替レート変動の影響を強く受け、米ドルやユーロの為替レートが円高に推移した場合は、業績に悪影響を及ぼします。

### (2) 事業活動に関するリスク

#### 市場環境の変化や他社との競争

当社グループの事業は、幅広い娯楽の中の一分野であり、他の様々な娯楽の趨勢による影響を受けます。他の娯楽へのユーザーの志向が強くなると、ゲーム市場が縮小する可能性があります。また、技術の進歩や革新で新たな競争相手が出現し、大きな影響を受ける可能性があります。

ゲーム業界においては、より多くの研究開発費や広告宣伝費等が必要とされる一方で、巨大な同業他社との価格競争等もあり、これまで以上に利益を確保し難い状況になる可能性があります。当社グループは、競争の結果、市場シェアを拡大もしくは維持し、収益性を保つことが出来なくなる可能性があります。

## 新製品開発

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発していますが、コンピュータエンターテインメントの分野において、新製品の開発プロセスは、複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ① ソフトウェアの開発にはかなりの時間と費用を必要とするものもある一方で、ユーザーの嗜好は常に変化しており、全ての新製品が、ユーザーから受け入れられる保証はなく、開発を中断または中止することがあります。
- ② ハードウェアの開発には長い期間を必要とする一方で、技術は絶えず進歩しており、娯楽にふさわしい必要な技術を装備出来ない可能性があります。さらに、発売が遅れた場合、市場シェアの確保が難しくなる可能性があります。
- ③ 当社製品は、その特性から予定の期間内で開発することや計画通り販売することが困難で、業績予想から大きく乖離する可能性があります。

## 製品の評価、適正在庫の確保

ゲーム業界における製品は、ライフサイクルが比較的短く、また、クリスマス需要の割合が非常に大きいなど、嗜好性や季節性の強いものです。その需要に見合った供給を確保するために見込生産を行います。正確な販売予測は困難であるため、過剰な在庫を抱える危険性があります。また、保有するたな卸資産が陳腐化することにより、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

## 海外進出及び国際的活動

当社グループの事業は、日本以外に、米国、欧州、豪州並びにアジア等でも行っています。これらの海外市場への事業進出には、①予期しない法律や規制の施行または変更、②不利な政治または経済要因の発生、③多国間税制度における不統一性及び税法解釈の相違における不利な取扱、④人材の採用と確保の困難、⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが存在します。

## 外部企業への製造依存

当社グループは、主要な部品の製造や製品への組立てを複数のグループ外企業に委託しています。グループ外企業の倒産等により重要部品の調達及び製造に支障が生じる可能性があります。また、部品の製造業者が当社グループの必要とする数量を予定通りに供給出来ない可能性もあります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰による利益率の低下に止まらず、製品の供給不足や品質管理等で問題が発生し、顧客との関係悪化をも引き起こす可能性があります。

また、製造委託先の生産拠点が海外に多く、現地で暴動や災害等が起こり生産が妨げられれば、業績に悪影響を及ぼします。

## 業績の季節的変動

当社製品の需要は、かなりの部分がクリスマスや正月時期に集中するため、季節的に変動します。この時期に魅力的な新製品を投入出来なかった場合や、ハードウェアの供給が間に合わなかった場合等においては、業績に影響が及ぶ可能性があります。



### (3) 法的規制・訴訟に関するリスク

#### 製造物責任

当社グループの製品は、世界各地域で認められている品質管理基準に従って製造していますが、欠陥等が見つかり、将来大規模な返品要求が発生する可能性があります。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、追加のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、将来の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化出来る様々な知的財産を蓄積してきましたが、地域によっては、既にコピー商品が流通し当社グループの知的財産権の一部を侵害しています。今後においても知的財産権の保護が十分に出来ない可能性があります。

#### 個人情報の漏洩や秘密情報の流出

当社グループは、「クラブニンテンドー」の会員情報をはじめとして、当社製品のユーザーに関する個人情報を保有しています。万一これらの個人情報が漏洩した場合や、当社の開発や営業機密が流出し第三者に不正使用された場合等は、将来の経営成績、株価及び財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等により、業績や財政状態等に影響が及ぶ可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、追加の税負担が生じる可能性があります。

#### 訴訟等

当社グループは、国内及び海外における事業活動等に関し、訴訟、紛争又はその他の法的手続等の対象となることがあります。その場合、業績に悪影響を受ける可能性があります。

### (4) その他

上記のほか、売上債権の回収不能、金融機関の破綻、環境に関する規制等により業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、年齢、性別、ゲーム経験の有無を問わず世界中の人々に、新しい驚きや楽しさを持った「遊び」を提供することを基本として、生活を豊かにすること、取り巻く人々を笑顔にすることを目指して、研究開発活動を行っています。当社を中心に、開発子会社や関連会社をはじめ、様々な企業の協力を得て、主に「レジャー機器」部門の携帯型と据置型の両方でハードウェア及びソフトウェアの開発を行っています。

ハードウェアでは、コンピュータグラフィックス(CG)表現、表示デバイス、大容量記憶媒体、無線通信、低消費電力化、ネットワーク技術、セキュリティ技術等、様々な技術をゲームの世界に応用すべく、研究開発活動に取り組んでいます。また、既存のハードウェア等に関しても、多様な周辺機器を開発・設計するとともに、品質・性能の向上、コストダウン設計等を引き続き行っています。

ソフトウェアでは、ハードウェアの備え持つ機能を十分に活かしつつ、ゲームの定義を広げて様々な新しい提案を継続するため、企画、デザイン、プログラム開発等とこれらに必要な研究及び実験に努めています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、377億2千5百万円(消費税等抜)であり、研究成果は以下のとおりです。

携帯型ゲーム機では、「ニンテンドーDS」対応ソフトウェアとして、画面と音声に従って手順を進めていくだけで誰でも簡単に料理を作ることができる「しゃべる!DSお料理ナビ」や、無線インターネットサービス「ニンテンドーWi-Fiコネクション」によって、遠く離れた相手と対戦やポケモン交換ができるだけでなく、会話ができる「ボイスチャット」機能もついた「ポケットモンスター ダイヤモンド／パール」等を含め、計34タイトルの新製品を発売しました。「ゲームボーイアドバンス」対応ソフトウェアとしては計11タイトルの新製品を発売しました。

据置型ゲーム機においては、テレビ画面を指し示すポインターや傾き・動きの変化を検出するモーションセンサーなどの機能を搭載し、誰もが直感的に操作できる全く新しいコントローラ「Wiiリモコン」をはじめ、低消費電力で24時間インターネット接続を可能にする「WiiConnect24」など、ユニークな特性を持った新しいゲーム機「Wii」を発売しました。対応ソフトウェアとしては、「Wiiスポーツ」や「ゼルダの伝説 トワイライトプリンセス」など計8タイトルの新製品を発売し、ほかにも、過去の様々なプラットフォームのゲームをインターネットでダウンロードして「Wii」で遊ぶことのできる「バーチャルコンソール」と呼ぶ仕組みを構築し、約100タイトルのラインナップを取り揃えました。また、「ニンテンドー ゲームキューブ」対応ソフトウェアでは計2タイトルの新製品を発売しました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

ここに記載している全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示している連結財務諸表に基づいています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成においては、経営者による会計方針選択の判断と適用を前提とし、資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、主としてコンピュータエンターテインメントの分野で事業を展開しており、ヒット商品の有無や、その規模によって経営成績が大きく変わります。また、娯楽の範囲は広くゲームより面白い遊びが流行れば、その影響も受けます。

海外での売上割合が60%を超えており、また提出会社では未予約の外貨建資産(現預金等)を保有しているため為替変動の影響を受け、とりわけ米ドル及びユーロの為替相場が円安になった場合には業績に好影響を、円高になった場合には悪影響を及ぼします。

事業の主要部門であるレジャー機器部門は、ゲーム機本体等のハードウェアと各ハードウェア対応のソフトウェアに分類されます。ハードウェアとソフトウェアでは利益率が大きく違うため、これらの売上比率は売上総利益に影響を与えます。

その他にも経営成績には、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載する変動要因が考えられます。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は前連結会計年度と比較すると、大幅な増収増益となりました。

#### (売上高)

携帯型ゲーム機については、「ニンテンドーDS」関連が大きく増加した結果、前連結会計年度と比べてハードウェアでは67.1%増加の3,740億6千3百万円、ソフトウェアでは69.1%増加の2,919億1千6百万円となりました。

据置型ゲーム機についても、「Wii」の発売により、前連結会計年度と比べてハードウェアが大きく増加し534.3%増加の1,564億7千8百万円、ソフトウェアも63.1%増加の823億6千1百万円となりました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べて4,572億8千4百万円の増収で9,665億3千4百万円(前年同期比89.8%増)となりました。

(営業利益)

自社ブランドの「ニンテンドーDS」対応ソフトウェアが世界中で好調であったものの、利益率の厳しい据置型ゲーム機本体の売上高に占める割合が高くなったことなどにより、売上総利益率は僅かに低下しましたが、売上高の大幅な増加によって、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合が低くなり、営業利益は1,356億7千5百万円の増益で2,260億2千4百万円(前年同期比150.2%増)となりました。

(経常利益)

外貨預金の運用利率の上昇などで受取利息が114億8千9百万円増加した一方で、前連結会計年度に比べ為替差益の発生が197億7千4百万円減少したため、営業利益の増加幅と比較すると僅かに減少して1,280億8千万円増益の、2,888億3千9百万円(前年同期比79.7%増)となりました。

(当期純利益)

主に経常利益が増益になったことにより、759億1千1百万円の増益で1,742億9千万円(前年同期比77.2%増)となりました。

(4) 財政状態の分析

総資産は、業績が好調であった影響により、前連結会計年度と比べて4,148億9千4百万円増加し、1兆5,755億9千7百万円となりました。

負債は、部材仕入の増加により支払手形及び買掛金が2,172億6千2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度と比べて2,871億4千2百万円増加し、4,735億7千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、1兆1,020億1千8百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

(5) 資金の流動性について

当連結会計年度末現在において、流動比率は3.0倍、総負債額に対する現金及び現金同等物は1.5倍です。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造のための材料及び部品の購入のほか、広告費をはじめとする販売費と研究開発費です。このほか会社の成長に必要な設備投資等も含め、全て自己資金でまかなうことを原則としています。

新製品の発売時期には、一時的な売上債権、仕入債務、たな卸資産等の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローの増減に影響を及ぼします。

また、将来の経営環境への対応や厳しい競争に勝ち抜くために必要な資金を内部留保しているため、3か月を超える定期預金の預入・払戻、有価証券の取得・売却のタイミング等により投資活動によるキャッシュ・フローが増減します。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社)は、レジャー機器部門を中心に全体で11,232百万円の設備投資を実施しました。そのうち主なものは、研究開発及び生産設備です。なお、これらの金額には、自社利用のソフトウェアなどの無形固定資産も含めています。

所要資金については、いずれの設備投資も自己資金にて充当し、外部からの資金調達は行っていません。

#### 2 【主要な設備の状況】

主要な設備は、次のとおりです。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)においては「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しており、主な設備は「その他」部門と共有しています。当該設備については、事業の種類別セグメントに区分できないため、管理業務、販売業務、開発業務もしくは配送とのみ記載しています。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	その他	合計	
宇治工場 (京都府宇治市)	レジャー機器・ その他	生産設備	637	246	1,866 (25)	1,505	72	4,327	251 [46]
宇治大久保工場 (京都府宇治市)	レジャー機器	生産設備	1,365	29	4,079 (9)	6	0	5,481	19 [9]
宇治小倉工場 (任天堂サービスセンター) (京都府宇治市)	レジャー機器	その他設備	333	2	27 (14)	67	0	430	44 [19]
本社 (京都市南区)	管理・販売・ 開発業務	その他設備	6,605	16	4,141 (16)	1,317	325	12,406	804 [34]
京都リサーチセンター (京都市東山区)	開発・管理業務	その他設備	845	0	203 (14)	25	0	1,074	113 [214]
東京支店 (東京都台東区)	販売業務	その他設備	547	4	3,946 (0)	15	—	4,513	54 [2]
浅草橋ビル (東京都台東区)	開発・管理業務	その他設備	544	—	2,160 (0)	34	7	2,745	42 [4]
浅草橋第2ビル (東京都台東区) ※	—	その他設備	89	—	928 (1)	0	—	1,018	—
東京事務所 (東京都千代田区)	管理業務	その他設備	262	0	115 (0)	14	0	393	2
大阪支店 (大阪市北区)	販売業務	その他設備	704	4	5,763 (1)	18	—	6,491	34 [5]
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売業務	その他設備	119	1	197 (1)	13	—	332	17 [1]
岡山営業所 (岡山市)	販売業務	その他設備	97	2	216 (1)	2	—	319	10
札幌営業所 (札幌市中央区)	販売業務	その他設備	49	0	7 (0)	4	—	61	9
東京配送センター (千葉県柏市)	配送	その他設備	370	0	27 (4)	6	—	404	4 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産及び長期前払費用です。  
 2 ※ 貸与中の建物44百万円を含んでおり、連結子会社であるエヌディーキューブ㈱に貸与しています。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記金額には、消費税等を含みません。  
 5 従業員数の[ ]は、臨時従業員数の年間平均人員で外書きです。

## (2) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	その他	合計	
Nintendo of America Inc. (アメリカ)	販売業務等	その他設備	2,400	465	4,658 (715)	1,209	—	8,734	871 [409]
Nintendo of Canada Ltd. (カナダ)	販売業務	その他設備	51	—	40 (1)	23	—	115	56 [3]
Nintendo of Europe GmbH (ドイツ)	販売業務	その他設備	850	288	671 (64)	811	106	2,727	501 [160]
Nintendo France S.A.R.L. (フランス)	販売業務	その他設備	150	0	2 (0)	68	0	222	46 [5]
Nintendo España, S.A. (スペイン)	販売業務	その他設備	2	1	—	34	21	59	57 [4]
Nintendo Benelux B.V. (オランダ)	販売業務	その他設備	8	1	—	38	—	48	29 [1]
Nintendo Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	販売業務	その他設備	21	31	—	18	—	71	44 [4]
韓国任天堂㈱ (韓国)	販売業務	その他設備	45	6	—	129	36	217	39

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に無形固定資産です。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数の年間平均人員で外書きです。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設等の計画は、次のとおりです。なお、経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

事業の種類別 セグメント	会社名	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
レジャー機器	提出会社及び連 結子会社	研究開発設備	9,000	3,704	平成18年4月	平成21年3月
レジャー機器	提出会社	金型等生産設備	9,000	2,670	平成18年4月	平成21年3月
レジャー機器 その他	提出会社及び連 結子会社	その他建物等改修及び 更新	10,000	4,857	平成18年4月	平成21年3月
合計			28,000	11,232		

- (注) 1 上記金額の今後の設備所要資金16,768百万円は、自己資金で充当する予定です。  
 2 上記金額には、消費税等を含みません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	141,669,000	141,669,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年5月21日	36,729	141,669	—	10,065	—	11,584

(注) 平成3年5月21日に、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.35株の割合をもって分割しました。

#### (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	178	66	669	761	16	27,183	28,873	—
所有株式数 (単元)	—	378,008	25,739	34,625	618,853	73	357,925	1,415,223	146,700
所有株式数 の割合(%)	—	26.71	1.82	2.44	43.73	0.01	25.29	100.00	—

(注) 1 自己株式13,765,987株は「個人その他」に137,659単元及び「単元未満株式の状況」に87株含めて記載しています。

2 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、215単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山 内 博	京都市左京区	141,650	10.00
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	63,873	4.51
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	56,399	3.98
野村信託銀行(株) (退職給付信託三菱東京UFJ銀行 口) ※	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	47,647	3.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	42,587	3.01
ザ・チェース・マンハッタン バンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	イギリス ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	39,167	2.76
ステート・ストリート・バンク アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	アメリカ ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	38,118	2.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(りそな信託銀行再信託 分・(株)りそな銀行退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,000	2.47
ザ・チェース・マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	アメリカ カリフォルニア (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	31,748	2.24
メロン・バンク・トリーティー クライアンツ・オムニバス (常任代理人 香港上海銀行)	アメリカ ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	30,845	2.18
計	—	527,035	37.20

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が137,659百株(9.72%)あります。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。

3 ※ (株)三菱東京UFJ銀行は、同社が退職給付信託資産として拠出している上記株式(株主名簿上の名義：野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口))のほか16,226百株を所有しています。

4 フィデリティ投信(株)から平成19年2月22日付で提出されました大量保有報告書の変更報告書により、平成19年2月15日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けていますが、当社では当事業年度末時点における当該法人名義での所有株式数が確認できませんので、上記の表には含めていません。

提出者 フィデリティ投信(株) 19,010,913株



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,765,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,756,400	1,277,349	—
単元未満株式	普通株式 146,700	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,277,349	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が21,500株含まれていますが、「議決権の数」欄には、同社名義の株式に係る議決権の数215個を含めていません。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	13,765,900	—	13,765,900	9.72
計	—	13,765,900	—	13,765,900	9.72

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,199	284,814,030
当期間における取得自己株式	2,559	95,760,650

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	108	1,218,488	35	395,208
保有自己株式数	13,765,987	—	13,768,511	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境への対応や厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

具体的な配当の算出については、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としています。当社は会社法第454条第5項に規定する「取締役会の決議によって中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、1株当たり年間690円(中間70円、期末620円)としました。この結果、配当性向(連結)は50.64%となりました。

内部留保した資金は、斬新で魅力ある製品を継続して提供するための必要資金として、また、新技術の研究や新企画の製品開発、製造体制の拡充及び原材料の確保、広告宣伝を含めた販売力の強化のほか、必要に応じた自己株式の買入れ等にも、有効に活用していきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月26日 取締役会決議	8,953	70
平成19年6月28日 定時株主総会決議	79,299	620

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	20,750	11,420	13,560	17,880	36,050
最低(円)	8,580	7,970	9,940	11,140	16,510

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	25,290	27,900	31,000	35,750	36,050	34,650
最低(円)	23,310	23,930	26,660	28,310	29,480	29,610

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		岩 田 聡	昭和34年12月6日生	平成12年6月 当社取締役就任(現在) 経営企画室長 平成14年5月 取締役社長就任(現在) 代表取締役就任(現在)	※1	44
専務取締役 (代表取締役)	経営統括 本部長	森 仁 洋	昭和20年1月17日生	昭和44年3月 当社入社 昭和57年7月 経理部長 平成7年6月 取締役就任(現在) 経理本部長 平成12年6月 常務取締役就任 代表取締役就任(現在) 経営統括本部長(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在)	※1	10
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	波多野 信 治	昭和17年4月14日生	昭和47年10月 当社入社 平成6年5月 業務本部長 平成8年6月 取締役就任(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在) 平成16年2月 営業本部長(現在)	※1	10
専務取締役 (代表取締役)	総合開発 本部長	竹 田 玄 洋	昭和24年3月7日生	昭和47年7月 当社入社 昭和55年12月 製造本部開発第3部長 平成12年6月 取締役就任(現在) 総合開発本部長(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在)	※1	2
専務取締役 (代表取締役)	情報開発 本部長	宮 本 茂	昭和27年11月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 情報開発本部情報開発部長 平成12年6月 取締役就任(現在) 情報開発本部長(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在)	※1	1
専務取締役 (代表取締役)	開発技術 本部長	永 井 信 夫	昭和20年3月21日生	昭和42年3月 当社入社 平成4年4月 製造本部宇治工場資材第1部長 平成12年6月 取締役就任(現在) 製造本部長 平成14年5月 常務取締役就任 平成16年3月 開発技術本部長(現在) 平成16年6月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在)	※1	11
常務取締役	管理本部長 兼 財務部長	松 本 匡 治	昭和17年6月9日生	平成6年5月 当社入社、管理本部長(現在) 兼 財務部長(現在) 平成6年6月 取締役就任(現在) 平成14年5月 常務取締役就任(現在) 平成17年10月 総務本部担当	※1	10
常務取締役	海外本部長 兼 新事業推進室 担当	鈴 木 英 一	昭和25年1月25日生	平成13年12月 当社入社、常任顧問 平成14年5月 総務本部長 平成14年6月 取締役就任(現在) 常務取締役就任(現在) 平成17年7月 新事業推進室担当(現在) 平成17年10月 海外本部長(現在)	※1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業本部 東京支店長 兼 東京支店 管理部長	河 原 和 雄	昭和16年7月20日生	昭和39年3月 当社入社 昭和58年11月 営業本部東京支店管理部長(現在) 平成12年6月 営業本部東京支店長(現在) 平成13年6月 取締役就任(現在)	※1	12
取締役		君 島 達 己	昭和25年4月21日生	平成12年12月 ㈱ポケモン代表取締役就任 平成14年1月 Nintendo of America Inc. 取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任(現在) 平成18年5月 Nintendo of America Inc. 取締役会長(CEO)就任(現在)	※1	2
取締役	製造本部長	太 田 孝 雄	昭和20年9月18日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年5月 宇治工場生産管理部長 平成16年3月 製造本部長(現在) 兼 資材部長 平成17年6月 取締役就任(現在)	※1	20
取締役	人事本部長 兼 人事部長	竹 村 薫	昭和21年1月11日生	昭和48年6月 当社入社 平成10年7月 人事部長(現在) 平成17年6月 取締役就任(現在) 人事本部長(現在)	※1	10
取締役	総務本部長 兼 総務部長	吉 田 康 二	昭和28年11月27日生	平成12年5月 当社入社、総務部長代理 平成14年1月 総務部長(現在) 平成17年10月 総務本部長(現在) 平成18年6月 取締役就任(現在)	※1	1
監査役 (常勤)		中 路 一 郎	昭和16年1月29日生	昭和40年10月 当社入社 平成2年9月 営業本部大阪支店長 平成15年6月 常勤監査役就任(現在)	※2	2
監査役 (常勤)		植 田 実	昭和24年1月13日生	昭和47年3月 当社入社 平成4年4月 管理本部経理部経理課長 平成13年3月 営業本部東京支店管理部長代理 平成16年6月 常勤監査役就任(現在)	※3	2
監査役		北 野 與志朗	昭和10年9月30日生	昭和55年9月 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所 (現 みすず監査法人)入所 昭和60年5月 同法人代表社員就任 平成7年9月 同志社大学大学院商学研究科 嘱託講師 平成13年3月 京都中央信用金庫監事就任 平成13年6月 当社監査役就任(現在) 平成18年6月 日本電産㈱監査役就任(現在) 岩井証券㈱監査役就任(現在)	※3	—
監査役		山 田 勝 夫	昭和18年11月1日生	昭和54年4月 税理士登録 山田勝夫税理士事務所開設 平成14年4月 四条会計税理士法人設立 同法人代表社員就任(現在) 平成15年6月 当社監査役就任(現在)	※2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		水谷直樹	昭和25年12月22日生	昭和54年4月 弁護士登録 平成元年5月 弁理士登録 平成元年6月 水谷法律特許事務所開設 平成15年4月 東京工業大学大学院 客員教授(現在) 平成15年6月 当社監査役就任(現在) 平成16年4月 専修大学法科大学院 客員教授(現在)	※2	—
計						148

(注) 1 監査役 北野與志朗、山田勝夫及び水谷直樹は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

2 ※1 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 ※2 監査役 中路一郎、山田勝夫及び水谷直樹の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 ※3 監査役 植田実及び北野與志朗の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主は勿論、顧客、取引先、従業員、地域社会など利害関係や影響のある方々、いわゆるステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築及び向上に努めています。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しています。当社は他に類を見ないソフトウェア主導でハード・ソフトウェアのビジネスを展開している企業であり、現行の制度が事業遂行上最適であると考えています。

#### ②会社の機関の内容

##### (取締役会)

経営判断等を含めた重要事項に関する業務執行機関としての取締役会は、取締役13名で構成しており、経営環境の変化に迅速に対応出来るようにするために、取締役の任期を1年として、毎年適任者を選任しています。

##### (経営会議)

経営活動を強力に推進するために、代表取締役全員で構成する経営会議を設置し迅速かつ効率的な意思決定を行っています。

##### (監査役会)

監査機関としての監査役会には、監査役5名を選任しています。このうち、3名が社外監査役です。

(監査役室)

監査役の業務の支援、補助をするために監査役室を設置しています。

(内部監査室)

社長直轄の組織で、業務部門から独立した公正・不偏の立場で内部監査を行い、また、関係会社を含む内部統制強化にも取り組んでいます。

(コンプライアンス委員会)

総務本部長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス・マニュアル」の策定その他コンプライアンスの推進施策を実施しています。

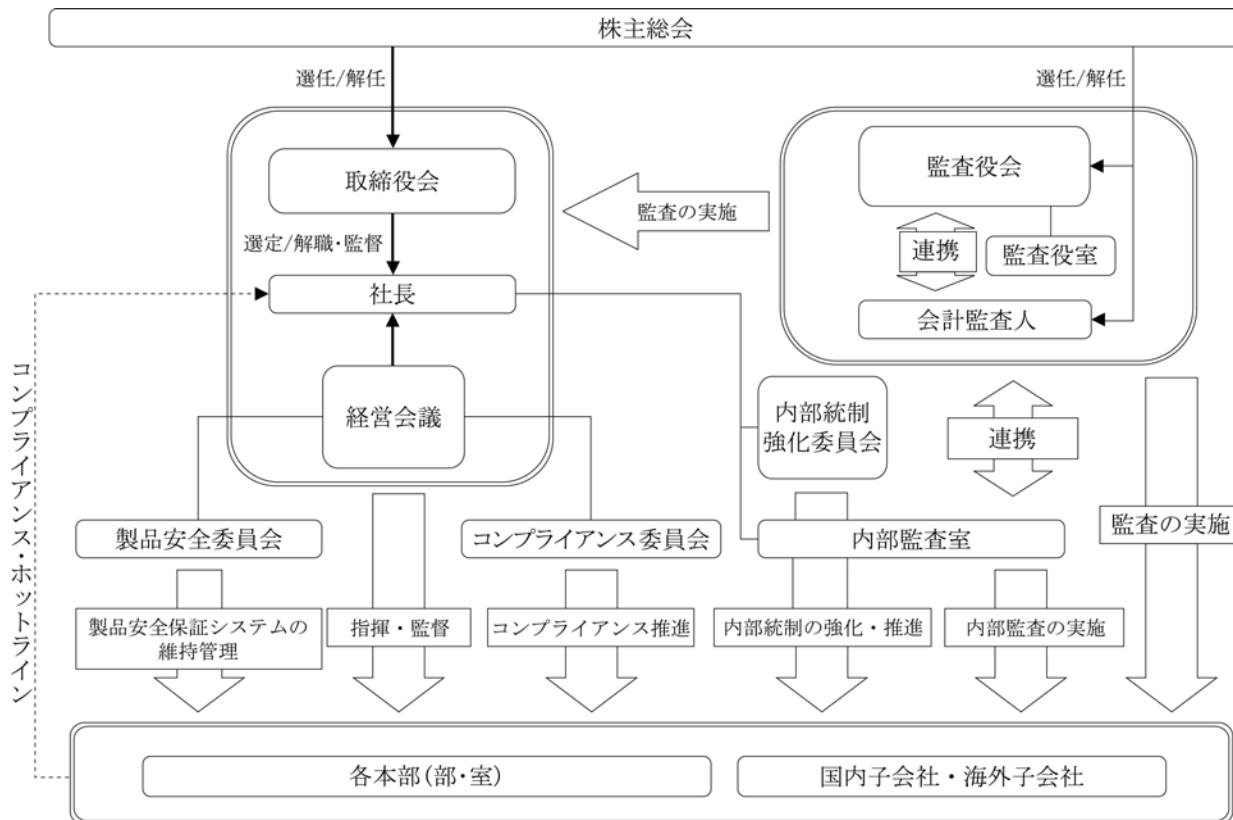
(製品安全委員会)

総務本部長を委員長とした製品安全委員会を設置し、製品の安全性を保証し、消費者における製品に係わる事故の発生を未然に防止するとともに、事故発生時の速やかな対応をはかる製品安全保証システムの維持、管理に取り組んでいます。

(内部統制強化委員会)

社長を委員長とした内部統制強化委員会を設置し、当社グループ全体の健全な経営体制の整備・維持・向上を図るとともに業務の適正を確保するために実施する内部統制強化プロジェクトを推進しています。

[コーポレート・ガバナンス体制の模式図](平成19年3月31日現在)



### ③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の手続きについては、社内各部門や子会社における内部統制が適切かつ有効に機能している事の確認を行うため、各部門毎に業務監査を中心とした監査を順次実施しています。必要に応じて、リスクの高い特定の業務範囲を絞ってテーマ監査の手法を採用する場合があります。また、一般的に認知されているフレームワークを用いて、全社内部統制のより一層の強化に向けた取り組みを進めています。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席するとともに、重要書類を閲覧し、代表取締役と定期会議を持つほか、毎月、監査役会を開き監査意見の交換をしています。また、年間監査計画に基づき、社内各部門他への往査をしています。内部監査室との連携としては、内部監査終了時に被監査部門との監査内容確認の場に立ち会い、内部監査報告書を受領しています。

### ④社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任していません。

社外監査役の3名のうち1名は、弁護士で当社とは法律顧問契約があり、残り2名との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

### ⑤会計監査の状況

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査について、みすず監査法人及び山口監査法人と監査契約を締結しています。会計監査人は、監査役及び内部監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換並びに意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しています。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士			当社継続監査年数
指定社員	業務執行社員	松永幸廣	2年
指定社員	業務執行社員	山本眞吾	7年
代表社員	業務執行社員	竹田義廣	1年

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、会計士補等5名、その他8名

(注) 当社の会計監査人でありました中央青山監査法人(平成18年9月1日付で「みすず監査法人」に名称変更)は、金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2か月間の業務停止処分を受け、会計監査人としての資格を喪失したため、同年6月30日をもって当社の会計監査人を退任しました。このため、監査役会の決議により、同年7月12日に山口監査法人を、また業務停止期間が経過した同年9月4日にはみすず監査法人をそれぞれ一時会計監査人として選任し、共同監査体制としていました。なお、一時会計監査人との契約は、いずれも平成19年6月28日開催の第67期定時株主総会終結の時をもって終了し、みすず監査法人京都事務所の公認会計士が移籍する京都監査法人を当社の会計監査人として改めて選任し、同監査法人は同日をもって就任しました。



### (3) リスク管理体制の整備の状況

各部門がそれぞれ所管する業務に付随するリスクを管理することを基本としています。

内部監査室は、社内各部門や子会社のリスク管理体制を検証し、改善等の施策を提案・助言しています。さらに、必要に応じて優先項目を決め、より一層の内部統制システムの整備強化に努めています。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、弁護士及びその他専門家に相談し、必要な検討を実施しています。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しています。

さらに、コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス・マニュアル」の策定及び更新、役員及び従業員に対する社外専門講師によるセミナー等の開催も含め、各部門におけるコンプライアンスの徹底を推進する体制としています。このほか、製品安全委員会を設け、製品の安全性を保証し、製品事故発生の防止と、万一、発生した時には速やかな対応を図ることとしています。

### (4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、株主総会決議に基づく報酬総額6億8千3百万円で、その内訳は、固定給与3億8千3百万円、業績連動による取締役賞与金3億円です。

なお、使用人兼務取締役に対して支払った使用人給与額(賞与含む)は9千万円で、上記金額には含まれていません。

また、監査役に対する報酬の内容は、株主総会決議に基づく報酬が7千6百万円です。

### (5) 取締役に対する業績連動給与の計算方法

当社の取締役に対する報酬は、毎月の定期同額給与と年1回の業績連動給与によって構成します。なお、平成20年3月期の業績連動給与の計算については以下のとおりです。

計算方法

$$\text{業績連動給与} = \text{連結営業利益} \times 0.2\% \times \frac{\text{各取締役のポイント}}{\text{取締役のポイント合計}}$$

取締役の役職別ポイント及び人数

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント計
社長・会長	4.5	1	4.5
専務取締役	2.5	5	12.5
常務取締役	1.8	2	3.6
取締役(常勤)	1.2	0	0.0
使用人兼務取締役	0.6	4	2.4
取締役(非常勤)	0.3	1	0.3
合計	—	13	23.3

※ 上記は、平成19年6月29日現在における取締役の数で計算しています。

#### 留意事項

- ・ 取締役は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員です。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結営業利益とします。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、6億円を限度とします。連結営業利益に0.2%を乗じた金額が6億円を超えた場合は、6億円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与とします。
- ・ 連結営業利益に0.2%を乗じた金額については10百万円未満切捨てとします。

#### (6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めています。

#### (7) 監査報酬の内容

当社のみずず監査法人及び山口監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は4千8百万円です。なお、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分出来ませんので、一括して記載しています。上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人より監査を受けています。

また、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みすず監査法人と山口監査法人との共同により監査を受けています。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日よりみすず監査法人に名称変更しています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		812,064		962,197	
2 受取手形及び売掛金		43,826		89,666	
3 有価証券		64,287		115,971	
4 たな卸資産		30,835		88,609	
5 繰延税金資産		24,170		35,631	
6 その他	※ 5	45,061		104,483	
7 貸倒引当金		△1,514		△1,886	
流動資産合計		1,018,730	87.8	1,394,673	88.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※ 1				
(1) 建物及び構築物		18,838		18,022	
(2) 機械装置及び運搬具		1,144		1,134	
(3) 工具器具備品		3,341		5,629	
(4) 土地		32,604		32,595	
(5) 建設仮勘定		41		217	
有形固定資産合計		55,969	4.8	57,600	3.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア他		319		505	
無形固定資産合計		319	0.0	505	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ 2	60,213		92,412	
(2) 繰延税金資産		10,314		14,414	
(3) その他		15,182		16,001	
(4) 貸倒引当金		△26		△10	
投資その他の資産合計		85,683	7.4	122,818	7.8
固定資産合計		141,972	12.2	180,924	11.5
資産合計		1,160,703	100.0	1,575,597	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		83,817		301,080	
2 未払法人税等		53,040		90,013	
3 賞与引当金		1,732		1,779	
4 その他		43,684		75,563	
流動負債合計		182,274	15.7	468,436	29.8
II 固定負債					
1 長期未払金		861		698	
2 退職給付引当金		3,299		4,443	
固定負債合計		4,161	0.4	5,142	0.3
負債合計		186,435	16.1	473,578	30.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		176	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	10,065	0.9	—	—
II 資本剰余金		11,585	1.0	—	—
III 利益剰余金		1,096,073	94.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		10,717	0.9	—	—
V 為替換算調整勘定		762	0.1	—	—
VI 自己株式	※4	△155,112	△13.4	—	—
資本合計		974,091	83.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,160,703	100.0	—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—			10,065	
2 資本剰余金			—			11,586	
3 利益剰余金			—			1,220,293	
4 自己株式			—			△155,396	
株主資本合計			—	—		1,086,549	69.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—			8,898	
2 為替換算調整勘定			—			6,432	
評価・換算差額等合計			—	—		15,331	0.9
III 少数株主持分			—	—		138	0.0
純資産合計			—	—		1,102,018	69.9
負債純資産合計			—	—		1,575,597	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		509, 249	100. 0		966, 534	100. 0
II 売上原価			294, 133	57. 8		568, 722	58. 8
売上総利益			215, 115	42. 2		397, 812	41. 2
III 販売費及び一般管理費	※ 2						
1 広告宣伝費		55, 442		82, 339			
2 給料諸手当		14, 471		16, 292			
3 賞与引当金繰入額		631		607			
4 役員退職引当金繰入額		29		—			
5 減価償却費		1, 764		2, 664			
6 研究開発費		30, 588		37, 706			
7 貸倒引当金繰入額		58		439			
8 その他		21, 779	124, 766	24. 5	31, 737	171, 787	17. 8
営業利益			90, 349	17. 7		226, 024	23. 4
IV 営業外収益	※ 3						
1 受取利息		22, 497		33, 987			
2 為替差益		45, 515		25, 741			
3 その他		2, 884	70, 897	14. 0	4, 101	63, 830	6. 6
V 営業外費用	※ 4						
1 支払利息		1		0			
2 売上割引		422		919			
3 その他		64	487	0. 1	95	1, 015	0. 1
経常利益		160, 759	31. 6		288, 839	29. 9	
VI 特別利益	※ 3						
1 貸倒引当金戻入額		966		338			
2 投資有価証券評価損 戻入額		1, 408		—			
3 固定資産売却益		6		252			
4 投資有価証券売却益		3, 653		891			
5 投資有価証券償還益		82		—			
6 関係会社清算益		5		—			
7 役員退職引当金戻入額	1, 236	7, 360	1. 4	—	1, 482	0. 2	
VII 特別損失	※ 4						
1 固定資産処分損		31		384			
2 投資有価証券評価損		1, 383		335			
3 投資有価証券売却損		233	1, 648	0. 3	—	720	0. 1
税金等調整前当期純利益			166, 470	32. 7		289, 601	30. 0
法人税、住民税及び事業税		74, 431		126, 764			
過年度法人税等		—		2, 379			
法人税等調整額	△6, 292	68, 138	13. 4	△ 13, 796	115, 348	12. 0	
少数株主利益		△46	△0. 0		△ 37	△0. 0	
当期純利益		98, 378	19. 3		174, 290	18. 0	

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高			11,584
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			11,585
利益剰余金の部			
I 利益剰余金期首残高			1,032,834
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		98,378	98,378
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		34,969	
2 役員賞与		170	35,139
IV 利益剰余金期末残高			1,096,073

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年 3 月31日残高(百万円)	10,065	11,585	1,096,073	△155,112	962,611	10,717	762	176
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 ※	—	—	△40,932	—	△40,932	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△8,953	—	△8,953	—	—	—
役員賞与 ※	—	—	△185	—	△185	—	—	—
当期純利益	—	—	174,290	—	174,290	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△284	△284	—	—	—
自己株式の処分	—	1	—	1	2	—	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,819	5,670	△37
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	1	124,219	△283	123,937	△1,819	5,670	△37
平成19年 3 月31日残高(百万円)	10,065	11,586	1,220,293	△155,396	1,086,549	8,898	6,432	138

(注) ※ 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目です。



## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		166,470	289,601
減価償却費		3,591	5,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△511	313
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△42	1,089
受取利息及び受取配当金		△23,176	△34,510
支払利息		1	0
為替差損益(△は差益)		△46,577	△21,375
投資有価証券売却益		△3,653	△891
投資有価証券評価損		1,383	335
持分法による投資損益(△は利益)		△267	△798
売上債権の増減額(△は増加)		9,140	△42,687
たな卸資産の増減額(△は増加)		21,554	△54,669
仕入債務の増減額(△は減少)		△28,679	168,070
未払消費税等の増減額(△は減少)		198	3,416
役員賞与の支払額		△170	△185
その他		△1,262	24,359
小計		97,999	338,037
利息及び配当金の受取額		23,237	32,921
利息の支払額		△1	△0
法人税等の支払額		△74,853	△96,324
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,382	274,634
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△497,914	△776,866
定期預金の払戻による収入		295,452	651,372
有価証券の取得による支出		△35,989	△112,957
有価証券の売却・償還による収入		27,543	117,001
有形固定資産の取得による支出		△4,139	△6,144
有形固定資産の売却による収入		91	372
投資有価証券の取得による支出		△9,172	△52,069
投資有価証券の売却・償還による収入		13,940	6,173
関係会社への出資による支出		△42	—
その他		1,423	△1,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		△208,807	△174,603
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△25,227	△282
配当金の支払額		△34,943	△49,857
その他		3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△60,166	△50,137
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		47,003	21,704
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△175,587	71,597
VI 現金及び現金同等物の期首残高		792,727	617,139
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	617,139	688,737

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は19社です。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 任天堂(香港)有限公司及びNintendo Research, Inc.については、新たに出資したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社は次の1社です。 福栄㈱ 上記の1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。 A/N Software Inc.については、清算しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社A/N Software Inc.については、清算しました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は7社です。 主要な会社 ㈱ポケモン、㈱ワープスター</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社福栄㈱及び関連会社㈱エイブは、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、任天堂溥天股份有限公司及びRetro Studios, Inc.の2社で12月31日です。連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は20社です。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 韓国任天堂㈱については、新たに出資したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社は次の1社です。 福栄㈱ 上記の1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ———</p> <p>(1) 前連結会計年度に同じ</p> <p>(2) 前連結会計年度に同じ</p> <p>(3) 前連結会計年度に同じ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 前連結会計年度に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他の有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>デリバティブは、時価法によっています。</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>移動平均法による低価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>提出会社及び国内連結子会社については、定率法を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。在外連結子会社については、経済的見積耐用年数による定額法を採用しています。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物……………3～60年</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>提出会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他の有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>前連結会計年度に同じ</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>前連結会計年度に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>前連結会計年度に同じ</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>前連結会計年度に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>前連結会計年度に同じ</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>前連結会計年度に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生年度に一括処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、提出会社では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,677百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(二)役員退職引当金</p> <p>提出会社では、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。なお、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員それぞれの退任時に支給することとしたため、「長期未払金」として固定負債に計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生年度に一括処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、提出会社では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しています。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>前連結会計年度に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>前連結会計年度に同じ</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 38,693百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 43,265百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 6,263百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 7,095百万円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式141,669千株です。	——
※4 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式13,754千株です。	——
※5 現先取引の残高を含んでいます。その担保として受け入れている有価証券の期末時価は15,939百万円です。	※5 現先取引の残高を含んでいます。その担保として受け入れている有価証券の期末時価は21,359百万円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 売上原価には、たな卸資産の評価減実施額6,839百万円を含みます。	※1 売上原価には、たな卸資産の評価減実施額6,215百万円を含みます。
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,596百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 37,725百万円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 5百万円 建物及び構築物 1百万円 —— 合計 6百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 252百万円
※4 固定資産処分損の内容は次のとおりです。 除却損 建物及び構築物 30百万円 工具器具備品 0百万円 —— 合計 31百万円	※4 固定資産処分損の内容は次のとおりです。 除却損 建物及び構築物 342百万円 工具器具備品 41百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 —— 合計 384百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,669,000	—	—	141,669,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,754,896	11,199	108	13,765,987

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による取得 11,199株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による売渡 108株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,932	320	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	8,953	70	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,299	利益剰余金	620	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 812,064百万円	現金及び預金勘定 962,197百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △234,618百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 △360,838百万円
取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 39,693百万円	取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 87,378百万円
現金及び現金同等物 617,139百万円	現金及び現金同等物 688,737百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品等</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>636百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>310百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>326百万円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>168百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>158百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>326百万円</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>209百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>209百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>576百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,362百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,939百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	636百万円	減価償却累計額相当額	310百万円	期末残高相当額	326百万円	1年以内	168百万円	1年超	158百万円	合計	326百万円	支払リース料	209百万円	減価償却費相当額	209百万円	1年以内	576百万円	1年超	3,362百万円	合計	3,939百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品等</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>769百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>329百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>439百万円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>195百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>243百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>439百万円</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>236百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>236百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>前連結会計年度に同じ</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>643百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,732百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,376百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	769百万円	減価償却累計額相当額	329百万円	期末残高相当額	439百万円	1年以内	195百万円	1年超	243百万円	合計	439百万円	支払リース料	236百万円	減価償却費相当額	236百万円	1年以内	643百万円	1年超	3,732百万円	合計	4,376百万円
取得価額相当額	636百万円																																												
減価償却累計額相当額	310百万円																																												
期末残高相当額	326百万円																																												
1年以内	168百万円																																												
1年超	158百万円																																												
合計	326百万円																																												
支払リース料	209百万円																																												
減価償却費相当額	209百万円																																												
1年以内	576百万円																																												
1年超	3,362百万円																																												
合計	3,939百万円																																												
取得価額相当額	769百万円																																												
減価償却累計額相当額	329百万円																																												
期末残高相当額	439百万円																																												
1年以内	195百万円																																												
1年超	243百万円																																												
合計	439百万円																																												
支払リース料	236百万円																																												
減価償却費相当額	236百万円																																												
1年以内	643百万円																																												
1年超	3,732百万円																																												
合計	4,376百万円																																												



## (有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			
1	その他有価証券で時価のあるもの		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,765	18,726	15,961
債券	26,868	28,948	2,079
小計	29,634	47,675	18,041
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	6,918	6,529	△388
合計	36,552	54,204	17,652
2	当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
	13,940	3,653	233
3	時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額		
(1) 満期保有目的の債券			
	コマーシャルペーパー	46,981百万円	
(2) その他有価証券			
	優先出資証券	10,000百万円	
	非上場債券	6,873百万円	
4	その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額		
	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	
コマーシャルペーパー	46,981	—	
国債 他	17,305	18,516	
合計	64,287	18,516	

(注) 「その他有価証券で時価のあるもの」の「株式」のうち、当連結会計年度において減損処理(1,383百万円)を行ったものがあり、減損処理後の帳簿価格を取得原価に記載しています。

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	8,989	22,256	13,267
債券	57,614	59,070	1,456
小計	66,604	81,327	14,723
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	433	265	△167
債券	27,087	26,839	△247
小計	27,520	27,105	△415
合計	94,124	108,432	14,308

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,173	891	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	59,980百万円
(2) その他有価証券	
優先出資証券	5,000百万円
非上場債券	27,342百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
コマーシャルペーパー	59,980	—
国債 他	55,990	57,261
合計	115,971	57,261

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当社及び一部連結子会社で、先物為替予約、通貨オプション取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨預金等の残高の範囲でのみデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 先物為替予約：外貨建預金の為替変動リスクを軽減するため。 通貨オプション取引：外貨建預金の為替変動リスクを軽減するため及び短期金融資産の運用利回り向上のため。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取締役社長、管掌取締役の承認を得て、当社では財務部が、連結子会社では財務担当部門が実行及び管理を行っています。なお、当該子会社は、取引の状況を定期的に管掌取締役等に報告しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 前連結会計年度に同じ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 前連結会計年度に同じ</p> <p>(3) 取引の利用目的 前連結会計年度に同じ</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 前連結会計年度に同じ</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 前連結会計年度に同じ</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
提出会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	△20,339百万円
ロ 年金資産	17,718百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,620百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,355百万円
ホ 未認識過去勤務債務	63百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△201百万円
ト 前払年金費用	3,097百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,299百万円
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
イ 勤務費用	1,333百万円
ロ 利息費用	619百万円
ハ 期待運用収益	△341百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△2,236百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	9百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	△615百万円
ト その他	637百万円
チ 合計(ヘ+ト)	21百万円
(注) 1 「イ 勤務費用」には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。 2 「ト その他」は、主に確定拠出型制度による掛金拠出額です。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%~6.0%
ハ 期待運用収益率	1.3%~7.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	9~10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度に一括処理

当連結会計年度  
(平成19年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△21,382百万円
ロ 年金資産	19,154百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,227百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,201百万円
ホ 未認識過去勤務債務	53百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△972百万円
ト 前払年金費用	3,471百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△4,443百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

イ 勤務費用	1,422百万円
ロ 利息費用	703百万円
ハ 期待運用収益	△490百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△5百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	77百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,707百万円
ト その他	733百万円
チ 合計(ヘ+ト)	2,440百万円

(注) 1 「イ 勤務費用」には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

2 「ト その他」は、主に確定拠出型制度による掛金拠出額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%～6.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%～7.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	9～10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度に一括処理

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
研究開発費	12,157百万円	たな卸資産における連結会社間 未実現利益及び評価減	16,843百万円
たな卸資産における連結会社間 未実現利益及び評価減	8,513百万円	研究開発費	14,281百万円
未払金・未払費用	8,083百万円	未払金・未払費用	9,451百万円
未払事業税	3,374百万円	未払事業税	6,140百万円
土地	2,571百万円	土地	2,571百万円
投資有価証券評価損	2,049百万円	投資有価証券評価損	2,102百万円
減価償却超過額	1,398百万円	減価償却超過額	1,812百万円
退職給付引当金	1,187百万円	退職給付引当金	1,697百万円
その他	6,583百万円	その他	8,375百万円
繰延税金資産 小計	45,918百万円	繰延税金資産 小計	63,276百万円
評価性引当額	△731百万円	評価性引当額	△611百万円
繰延税金資産 合計	45,186百万円	繰延税金資産 合計	62,664百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△7,324百万円	その他有価証券評価差額	△6,079百万円
関係会社留保利益	△2,111百万円	関係会社留保利益	△4,346百万円
その他	△1,267百万円	その他	△2,192百万円
繰延税金負債 合計	△10,703百万円	繰延税金負債 合計	△12,619百万円
繰延税金資産の純額	34,483百万円	繰延税金資産の純額	50,045百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。		前連結会計年度に同じ	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)の取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「レジャー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	161,929	210,493	129,869	6,956	509,249	—	509,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	249,890	1,996	8	77	251,974	(251,974)	—
計	411,819	212,490	129,878	7,034	761,223	(251,974)	509,249
営業費用	330,148	212,010	128,694	6,930	677,783	(258,883)	418,900
営業利益	81,671	480	1,183	104	83,439	(△6,909)	90,349
II 資産	975,312	145,474	68,729	3,151	1,192,666	(31,963)	1,160,703

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。この適用に伴い、「日本」において、営業利益は2,677百万円増加しています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	331,385	352,377	266,156	16,614	966,534	—	966,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	567,384	2,345	15	121	569,866	(569,866)	—
計	898,770	354,723	266,171	16,735	1,536,401	(569,866)	966,534
営業費用	686,529	340,345	249,219	16,833	1,292,928	(552,418)	740,509
営業利益	212,240	14,378	16,952	△98	243,472	(17,448)	226,024
II 資産	1,335,389	247,508	157,054	15,247	1,755,200	(179,603)	1,575,597

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、台湾

# 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	211,195	129,884	11,532	352,611
II 連結売上高(百万円)				509,249
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.5	25.5	2.2	69.2

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。  
2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。  
南北アメリカ：米国、カナダ  
欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア  
その他の地域：オーストラリア、台湾  
3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	353,242	266,205	23,602	643,050
II 連結売上高(百万円)				966,534
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.5	27.5	2.5	66.5

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。  
2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。  
南北アメリカ：米国、カナダ  
欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア  
その他の地域：オーストラリア、韓国、台湾  
3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

# 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が 議決権の 過半数を所有している 会社	㈱時雨殿 ※1	京都市 右京区	100	小倉百人一首を 題材とした文化 施設の運営	—	—	当社製 品の購 入	当社製品の 販売 ※2	14	売掛金	1
								商標等使用料 ※3	16	未払金	5

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
※1 提出会社の主要株主 山内博氏が議決権の100%を直接所有しています。  
※2 製品の販売については、市場価格等を勘案して一般的取引と同様に決定しています。  
※3 当該会社所有の商標及び著作物を、提出会社が販売するソフトウェアに使用する対価として支払  
っており、一般的取引条件と同様に決定しています。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 7,613.79円	1株当たり純資産額 8,614.97円
1株当たり当期純利益 762.28円	1株当たり当期純利益 1,362.61円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	98,378	174,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	180	—
(うち、利益処分による役員賞与(百万円))	(180)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	98,198	174,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,821	127,908

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 重要な訴訟事件等

平成14年10月30日、欧州委員会(Commission of the European Communities)は、当社グループの欧州における平成10年までの過去の取引行為がE U条約81条等で禁止されているE U域内共通市場での競争の制限に当たるとして、罰金149百万ユーロを課す旨の決定をしました。

これに対し当社グループは、罰金が不当に高額であるとの判断により、平成15年1月16日、欧州第一審裁判所(Court of First Instance of the European Communities)に控訴し、現在、訴訟手続きが進められています。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	727,679	85.4	796,140	86.4
2 受取手形		1,345		1,517	
3 売掛金		39,678		192,654	
4 有価証券		17,305		55,990	
5 商品		187		297	
6 製品		2,746		13,958	
7 原材料		10,437		5,146	
8 仕掛品		95		267	
9 貯蔵品	※8	210	4.0	563	3.1
10 前払費用		3,070		2,156	
11 繰延税金資産		16,135		22,002	
12 短期貸付金		18,220		24,210	
13 未収入金		11,580		56,856	
14 その他		7,546		9,108	
15 貸倒引当金		△1		△2	
流動資産合計		856,237		1,180,869	
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1		10.6		13.6
(1) 建物		12,951		12,631	
(2) 構築物		321		283	
(3) 機械及び装置		181		271	
(4) 車両運搬具		20		39	
(5) 工具器具備品		1,568		3,037	
(6) 土地		25,182		25,077	
有形固定資産合計		40,225		41,341	
2 無形固定資産					
(1) 特許権		5		48	
(2) 商標権		2		2	
(3) ソフトウェア		261		286	
(4) その他		1		0	
無形固定資産合計		270		337	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		53,949		84,992	
(2) 関係会社株式		19,138		22,185	
(3) 関係会社出資金		10,419		10,419	
(4) 従業員長期貸付金		48		37	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		2,718		10	
(6) 長期前払費用		3,192		3,541	
(7) 繰延税金資産		7,685		10,434	
(8) 長期性預金		11,747		11,805	
(9) その他		89		303	
(10) 貸倒引当金		△2,717		△10	
投資その他の資産合計		106,271		143,719	
固定資産合計		146,767		185,398	
資産合計		1,003,005	100.0	1,366,267	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		4,140		8,919	
2 買掛金		75,932		287,029	
3 未払金		10,900		21,837	
4 未払費用		8,373		12,552	
5 未払法人税等		42,440		78,294	
6 前受金		228		4,591	
7 預り金		755		899	
8 賞与引当金		1,732		1,779	
9 設備関係支払手形		40		313	
10 その他		1,115		2,293	
流動負債合計		145,659	14.5	418,510	30.6
II 固定負債					
1 長期未払金		844		680	
固定負債合計		844	0.1	680	0.1
負債合計		146,503	14.6	419,191	30.7
(資本の部)					
I 資本金	※4	10,065	1.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		11,584		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		11,585	1.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,516		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	※6	44		—	
(2) 別途積立金		810,000		—	
3 当期末処分利益		166,686		—	
利益剰余金合計		979,247	97.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		10,716	1.1	—	—
V 自己株式	※5	△155,112	△15.5	—	—
資本合計		856,501	85.4	—	—
負債資本合計		1,003,005	100.0	—	—

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		10,065	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		11,584	
(2) その他資本剰余金		—		2	
資本剰余金合計		—		11,586	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,516	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	※6	—		40	
別途積立金		—		860,000	
繰越利益剰余金		—		209,368	
利益剰余金合計		—		1,071,925	
4 自己株式		—		△155,396	
株主資本合計		—	—	938,181	68.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		8,895	
評価・換算差額等合計		—	—	8,895	0.6
純資産合計		—	—	947,076	69.3
負債純資産合計		—	—	1,366,267	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 7						
1 製品売上高	※ 1	399,548			877,290		
2 商品売上高		12,221	411,770	100.0	21,349	898,639	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		12,744			2,746		
2 期首商品たな卸高		134			187		
3 当期製品製造原価	※ 2	227,641			564,362		
4 著作権使用料等		12,993			23,921		
5 当期商品仕入高		11,643			20,085		
6 他勘定受入高	※ 3	1			41		
合計		265,158			611,345		
7 他勘定振替高	※ 4	368			582		
8 期末製品たな卸高		2,746			13,958		
9 期末商品たな卸高		187	261,855	63.6	297	596,507	66.4
売上総利益			149,914	36.4		302,132	33.6
III 販売費及び一般管理費							
1 発送配達費		1,223			6,488		
2 販売手数料		129			—		
3 広告宣伝費		19,636			22,390		
4 従業員給料諸手当		4,586			5,021		
5 賞与引当金繰入額		631			607		
6 役員退職引当金繰入額		29			—		
7 減価償却費		650			1,035		
8 諸負担金手数料		5,667			4,876		
9 研究開発費	※ 2	31,792			38,380		
10 貸倒引当金繰入額		5			0		
11 その他		4,013	68,366	16.6	11,043	89,843	10.0
営業利益			81,547	19.8		212,288	23.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		18,144			24,055		
2 有価証券利息		1,003			2,435		
3 受取配当金		678			543		
4 仕入割引		303			433		
5 為替差益		47,932			23,131		
6 その他		409	68,472	16.6	1,823	52,423	5.8

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 売上割引	※7	561			1,233		
2 その他		19	580	0.1	75	1,308	0.1
経常利益			149,439	36.3		263,403	29.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額	※5	73			2,912		
2 投資有価証券評価損 戻入額		1,408			—		
3 固定資産売却益		6			252		
4 投資有価証券売却益		3,653			891		
5 投資有価証券償還益		82			—		
6 関係会社清算益		5			—		
7 役員退職引当金戻入額		1,236	6,468	1.6	—	4,056	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※6	31			51		
2 投資有価証券評価損		1,383			335		
3 投資有価証券売却損		233			—		
4 関係会社株式評価損		—	1,648	0.4	1,679	2,067	0.2
税引前当期純利益	※8		154,258	37.5		265,392	29.5
法人税、住民税及び事業税		67,297			112,221		
過年度法人税等		—			17,798		
法人税等調整額		△4,623	62,673	15.3	△7,371	122,648	13.6
当期純利益			91,585	22.2		142,743	15.9
前期繰越利益			84,055			—	
中間配当額			8,954			—	
当期末処分利益			166,686			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		217,050	95.4	547,819	97.0
II 労務費	※1	2,570	1.1	3,023	0.5
III 経費	※2	7,987	3.5	13,766	2.5
当期総製造費用		227,607	100.0	564,608	100.0
期首仕掛品たな卸高		166		95	
合計		227,774		564,704	
期末仕掛品たな卸高		95		267	
他勘定振替高		37		74	
当期製品製造原価		227,641		564,362	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	322百万円	319百万円

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	5,135百万円	8,012百万円
減価償却費	985百万円	1,958百万円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、グループ別(組別)総合原価計算を採用しています。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		前事業年度 (平成18年 6 月29日株主総会承認)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			166,686
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額		2	2
合計			166,688
III 利益処分額			
1 配当金		40,932	
2 取締役賞与金		180	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		50,000	91,112
IV 次期繰越利益			75,576

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本								評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,065	11,584	0	2,516	44	810,000	166,686	△155,112	845,785	10,716
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩 ※	—	—	—	—	△2	—	2	—	—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩	—	—	—	—	△2	—	2	—	—	—
剰余金の配当 ※	—	—	—	—	—	—	△40,932	—	△40,932	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△8,953	—	△8,953	—
役員賞与 ※	—	—	—	—	—	—	△180	—	△180	—
別途積立金の積立 ※	—	—	—	—	—	50,000	△50,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	142,743	—	142,743	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△284	△284	—
自己株式の処分	—	—	1	—	—	—	—	1	2	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,821
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	—	△4	50,000	42,681	△283	92,395	△1,821
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,065	11,584	2	2,516	40	860,000	209,368	△155,396	938,181	8,895

(注) ※は、平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目です。



## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブは、時価法によっています。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法による低価法</p> <p>ただし、時価が著しく下落し、回復する見込みのない経年品については、過去の販売実績に照らして評価減を行い、期末たな卸高を評価替後の金額により計上しています。当該評価減の金額は5,239百万円です。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物………3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>前事業年度に同じ</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法による低価法</p> <p>ただし、時価が著しく下落し、回復する見込みのない経年品については、過去の販売実績に照らして評価減を行い、期末たな卸高を評価替後の金額により計上しています。当該評価減の金額は4,462百万円です。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>前事業年度に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>前事業年度に同じ</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>前事業年度に同じ</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>前事業年度に同じ</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。 なお、当事業年度において、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,677百万円増加しています。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。なお、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員それぞれの退任時に支給することとしたため、「長期未払金」として固定負債に計上しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 前事業年度に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。 なお、当事業年度において、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法 前事業年度に同じ</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 前事業年度に同じ</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>———</p> <p>———</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。</p> <p>なお、当事業年度に役員賞与として費用処理した金額は、確定債務として流動負債の「未払金」に計上しています。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は947,076百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めていました「短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度の「短期貸付金」は601百万円です。</p> <p>———</p>	<p>———</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していました「販売手数料」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて計上しています。なお、当事業年度の「販売手数料」は、73百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 23,542百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 25,994百万円
※2 関係会社に係る注記 区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次のとおりです。 売掛金 29,211百万円	※2 関係会社に係る注記 区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次のとおりです。 売掛金 181,802百万円
3 保証債務 不動産賃借料支払保証 NES Merchandising, Inc. 他 US\$29,239千 (3,434百万円)	3 保証債務 不動産賃借料支払保証 NES Merchandising, Inc. US\$26,184千 (3,091百万円)
※4 授権株式数 普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 141,669千株	————
※5 当社が保有する自己株式数は、普通株式13,754千株です。	————
※6 租税特別措置法の規定に基づくものです。	※6 前事業年度に同じ
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は10,447百万円です。	————
※8 現先取引の残高を含んでいます。その担保として受け入れている有価証券の期末時価は15,939百万円です。	※8 現先取引の残高を含んでいます。その担保として受け入れている有価証券の期末時価は21,359百万円です。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 製品売上高のうちには、ロイヤリティ収入1,775百万円とコンテンツ収入0百万円が含まれています。	※1 製品売上高のうちには、ロイヤリティ収入2,362百万円とコンテンツ収入1,848百万円が含まれています。
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,800百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,399百万円
※3 販売費及び一般管理費からの受入高です。	※3 前事業年度に同じ
※4 販売費及び一般管理費他への振替高です。	※4 前事業年度に同じ
※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 5百万円 建物 1百万円 合計 6百万円	※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 252百万円
※6 固定資産処分損の内容は次のとおりです。 除却損 建物 30百万円 工具器具備品 0百万円 合計 31百万円	※6 固定資産処分損の内容は次のとおりです。 除却損 建物 32百万円 工具器具備品 15百万円 構築物 3百万円 機械及び装置 0百万円 合計 51百万円
※7 関係会社との取引に係る注記 区分掲記した以外の科目に含まれるものは次のとおりです。 売上高 252,490百万円 売上割引 139百万円	※7 関係会社との取引に係る注記 区分掲記した以外の科目に含まれるものは次のとおりです。 売上高 570,708百万円 売上割引 313百万円
	※8 過年度法人税等は、提出会社と海外子会社との間の取引に係る移転価格税制に基づく修正申告によるものです。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,754,896	11,199	108	13,765,987

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による取得 11,199 株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による売渡 108 株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 311百万円	取得価額相当額 347百万円
減価償却累計額相当額 144百万円	減価償却累計額相当額 133百万円
期末残高相当額 166百万円	期末残高相当額 213百万円
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 82百万円	1年以内 87百万円
1年超 84百万円	1年超 126百万円
合計 166百万円	合計 213百万円
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 101百万円	支払リース料 109百万円
減価償却費相当額 101百万円	減価償却費相当額 109百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	前事業年度に同じ
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。	前事業年度に同じ

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>研究開発費 12,130百万円</p> <p>未払事業税 3,374百万円</p> <p>未払金・未払費用 3,348百万円</p> <p>たな卸資産評価減 3,077百万円</p> <p>土地 2,571百万円</p> <p>投資有価証券評価損 2,049百万円</p> <p>関係会社株式評価損 1,903百万円</p> <p>貸倒引当金 1,093百万円</p> <p>その他 2,613百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 32,163百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    その他有価証券評価差額 △7,324百万円</p> <p>    その他 △1,018百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 △8,342百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 23,820百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>研究開発費 14,321百万円</p> <p>未払事業税 6,140百万円</p> <p>未払金・未払費用 5,044百万円</p> <p>たな卸資産評価減 4,190百万円</p> <p>関係会社株式評価損 2,585百万円</p> <p>土地 2,571百万円</p> <p>投資有価証券評価損 2,102百万円</p> <p>減価償却超過額 1,162百万円</p> <p>その他 2,256百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 40,375百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    その他有価証券評価差額 △6,079百万円</p> <p>    その他 △1,858百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 △7,938百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 32,437百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>過年度法人税等 6.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>試験研究費の総額に係る特別控除額 △0.8%</p> <p>その他 △0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 6,694.51円	1株当たり純資産額 7,404.64円
1株当たり当期純利益 709.55円	1株当たり当期純利益 1,115.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	91,585	142,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	180	—
(うち、利益処分による役員賞与(百万円))	(180)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	91,405	142,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,821	127,908

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左



## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)バンダイナムコホールディングス	3,845,700	7,072
		(株)京都銀行	4,542,297	6,145
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,456	3,266
		(株)りそなホールディングス	6,475	2,052
		野村ホールディングス(株)	321,901	790
		三井トラスト・ホールディングス(株)	609,200	707
		凸版印刷(株)	365,770	449
		(株)ハドソン	200,000	378
		日本写真印刷(株)	104,104	324
		(株)スクウェア・エニックス	91,252	277
		SanDisk Corporation	51,426	265
		シライ電子工業(株)	336,000	201
		(株)京都放送	2,600	130
		その他32銘柄	2,342,144	667
		小計		12,821,325
計			12,821,325	22,730

## 【債券】

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	政府短期証券	42,000百万円	41,950
		US Treasury Notes	110百万米ドル	12,876
		欧州投資銀行（EIB）	10百万米ドル	1,163
		小計	42,000百万円 120百万米ドル	55,990
投資有価証券	その他有価証券	US Treasury Notes	80百万米ドル	9,296
		国際復興開発銀行（IBRD）	80百万米ドル	9,036
		欧州投資銀行（EIB）	70百万米ドル	8,164
		Citigroup Funding Inc.	60百万米ドル	7,083
		BTMU（Curacao）Holdings N.V.	50百万米ドル	5,902
		Mitsubishi UFJ Securities International plc	50百万米ドル	5,902
		The Goldman Sachs Group, Inc.	30百万米ドル	3,732
		BNP Paribas S.A.	20百万米ドル	2,361
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V.	20百万米ドル	2,361
		アジア開発銀行（ADB）	20百万米ドル	2,283
		欧州復興開発銀行（EBRD）	10百万米ドル	1,139
小計		490百万米ドル	57,261	
計			42,000百万円 610百万米ドル	113,252

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) UFJ Capital Finance	500口	5,000
		小計	500口	5,000
計			500口	5,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,852	452	239	27,066	14,434	765	12,631
構築物	1,257	1	10	1,248	965	35	283
機械及び装置	970	134	1	1,103	832	43	271
車両運搬具	200	29	21	207	167	9	39
工具器具備品	9,304	3,943	615	12,632	9,594	2,316	3,037
土地	25,182	2	107	25,077	—	—	25,077
有形固定資産計	63,768	4,564	996	67,335	25,994	3,170	41,341
無形固定資産							
特許権	—	—	—	57	9	6	48
商標権	—	—	—	4	2	144	2
ソフトウェア	—	—	—	561	274	103	286
その他	—	—	—	6	5	0	0
無形固定資産計	—	—	—	630	292	253	337
長期前払費用	95	7	31	70	1	0	69
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

2 上記の長期前払費用には、退職給付に係る前払年金費用を含みません。

3 長期前払費用は、主に支出の効果の及ぶ期間に応じて償却しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,719	208	—	2,914	13
賞与引当金	1,732	1,779	1,732	—	1,779

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額1百万円、債権回収に伴う戻入額2,912百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりです。

① 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		11
預金	当座預金	97
	普通預金	7
	通知預金	2,126
	定期預金	463,895
	譲渡性預金	330,000
	郵便振替	1
預金計		796,128
合計		796,140

② 受取手形

相手先	金額 (百万円)
(株)カプコン	1,393
(株)河田	116
(株)奥野かるた店	3
エコー流通グループ(株)	1
(株)フォーデック	1
合計	1,517

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月	753
平成19年5月	105
平成19年6月	659
合計	1,517

### ③ 売掛金

相手先	金額 (百万円)
Nintendo of America Inc.	91,534
Nintendo of Europe GmbH	82,121
韓国任天堂(株)	4,032
Nintendo of Australia Pty. Ltd.	3,546
(株)アジオカ	3,503
その他	7,916
合計	192,654

#### 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
39,678	917,118	764,142	192,654	79.9	46.2

(注) 1 上記金額には、消費税等を含みます。

2 回収率及び滞留期間の算出方法は次のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{回収率} &= \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \div \frac{\text{次期繰越高}}{2} \\ \text{滞留期間} &= \frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365} \end{aligned}$$

### ④ たな卸資産

#### 商品・製品

種別	商品 (百万円)	製品 (百万円)
レジャー機器	ハードウェア	297
	ソフトウェア	—
	レジャー機器計	297
その他	0	161
合計	297	13,958

#### 原材料

種類	金額 (百万円)
電子及び電気部品	825
半導体部品	4,091
その他	229
合計	5,146

## 仕掛品

種別	金額 (百万円)
レジヤーマシナ	260
その他	7
合計	267

## 貯蔵品

種類	金額 (百万円)
金型・検査機材	246
開発用機材	118
その他	199
合計	563

## ⑤ 支払手形

相手先	金額 (百万円)
(株)沖デバイス	2,328
和多田印刷(株)	2,090
下田工業(株)	1,017
アルテックエーディーエス(株)	760
(株)トーメンエレクトロニクス	379
その他	2,656
合計	9,232

(注) 上記金額には、設備関係支払手形を含みます。

## 期日別内訳

期日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)
平成19年4月	3,025	62
平成19年5月	2,335	238
平成19年6月	1,623	5
平成19年7月	1,934	6
合計	8,919	313

⑥ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ピーケーエム㈱	62,230
ミツミ電機㈱	53,326
ホシデン㈱	37,695
松下電器産業㈱	24,572
八洲電機㈱	18,342
その他	90,863
合計	287,029

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

平成14年10月30日、欧州委員会(Commission of the European Communities)は、当社グループの欧州における平成10年までの過去の取引行為がE U条約81条等で禁止されているE U域内共通市場での競争の制限に当たるとして、罰金149百万ユーロを課す旨の決定をしました。

これに対し当社グループは、罰金が不当に高額であるとの判断により、平成15年1月16日、欧州第一審裁判所(Court of First Instance of the European Communities)に控訴し、現在、訴訟手続きが進められています。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および100株未満の株数を表示した株券 ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、不所持株券の交付請求、喪失、汚損またはき損、満欄による再発行の場合を除き発行しません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行(株) 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 本店および全国各支店 日本証券代行(株) 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、喪失、汚損またはき損による再発行により株券を発行する場合、無料。
株券喪失登録	
株券喪失登録申請手数料	1件につき8,600円、株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行(株) 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 本店および全国各支店 日本証券代行(株) 本店および全国各支店
買取・買増手数料	1株当たりの買取または買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち、100万円以下の部分の1.15%と、100万円を超える部分の0.9%を加算した額を、買取または買増請求株式数で按分した額とする。 ただし、円未満の端数が生じるときはこれを切り捨てる。
公告掲載方法 ※	電子公告 (ホームページアドレス <a href="http://www.nintendo.co.jp/ir/index.html">http://www.nintendo.co.jp/ir/index.html</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) ※ 第67期定時株主総会(平成19年6月28日)において、公告方法につき、従来の「日本経済新聞」から記載のとおり、定款変更しました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書に係る訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の添付書類の訂正報告書)を平成18年7月10日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

中間会計期間 第67期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書を平成18年5月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書を平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月3日、平成18年5月9日、平成18年6月1日、平成18年7月3日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

任 天 堂 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 松 永 幸 廣  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 眞 吾  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

任 天 堂 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 眞 吾  
業 務 執 行 社 員

## 山 口 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 竹 田 義 廣  
業 務 執 行 社 員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

任天堂株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

任天堂株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本眞吾  
業務執行社員

## 山口監査法人

代表社員 公認会計士 竹田義廣  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。